



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
東

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所
コード番号 3433 URL <http://www.tocalo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三船 法行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 木村 一郎 (TEL) 078-411-5561
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,963	0.8	5,645	17.5	5,801	15.4	4,070	35.0
28年3月期	28,746	10.3	4,805	5.2	5,027	2.8	3,015	△0.5

(注) 包括利益 29年3月期 4,192百万円(36.8%) 28年3月期 3,064百万円(△10.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	267.80	—	13.9	14.1	19.5
28年3月期	198.40	—	11.2	13.5	16.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,331	32,252	69.1	2,016.43
28年3月期	37,992	29,070	73.1	1,827.70

(参考) 自己資本 29年3月期 30,647百万円 28年3月期 27,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,237	△6,537	1,581	8,068
28年3月期	4,533	△895	△1,742	7,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	1,139	37.8	4.2
29年3月期	—	37.50	—	47.50	85.00	1,291	31.7	4.4
30年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		34.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	4.7	2,900	12.0	2,960	14.6	1,980	13.8	130.27
通 期	30,000	3.6	5,900	4.5	6,000	3.4	4,000	△1.7	263.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	15,800,000株	28年3月期	15,800,000株
29年3月期	601,178株	28年3月期	601,108株
29年3月期	15,198,874株	28年3月期	15,198,892株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,299	2.2	4,700	19.9	5,024	16.2	3,748	35.7
28年3月期	23,777	12.1	3,918	6.2	4,324	4.1	2,762	1.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	246.64		—					
28年3月期	181.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期	39,261	29,036	29,036	74.0	1,910.47	
28年3月期	33,891	26,403	26,403	77.9	1,737.17	

(参考) 自己資本 29年3月期 29,036百万円 28年3月期 26,403百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月15日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として、設備投資が年度後半で10年ぶりに最高額を更新するなど順調に回復してきている一方で、中国等アジア新興国の景気減速、英国のEU離脱による欧州経済の動揺、米国新政権の政策運営の動向などによって、不安定かつ不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、世界的に活発な半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)業界の設備投資や増産が追い風となり、半導体・FPD分野向け加工が前期並みに高水準であったことや、製紙用大型ロールのメンテナンス特需を取り込んだことにより、前期比で増収を達成することが出来ました。収益面においては、効率的な増産対応を行うとともに一層のコスト削減に努め、高収益を確保することができました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比2億17百万円(0.8%)増の289億63百万円、営業利益は同8億40百万円(17.5%)増の56億45百万円、経常利益は同7億73百万円(15.4%)増の58億01百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10億54百万円(35.0%)増の40億70百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、16ページの「生産、受注及び販売の状況」も合わせてご覧ください。

[溶射加工(単体)]

半導体・FPD分野向け加工が、IoTやビッグデータ等のITインフラの進展やスマートフォンなど中小型パネルの高精細化を背景に好調であったことや、ティッシュなど家庭紙の需要拡大に伴い製紙用大型ロールのメンテナンスが大幅に増加したことにより、当セグメントの売上高は前期比3億75百万円(1.7%)増の223億08百万円、セグメント利益(経常利益)は同3億68百万円(8.2%)増の48億88百万円となりました。

[国内子会社]

日本コーティングセンター株式会社において、自動車部品加工用の切削工具向け受注が好調に推移したことなどから、当セグメントの売上高は前期比1億33百万円(6.8%)増の21億11百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億30百万円(47.8%)増の4億02百万円となりました。

[その他]

その他表面処理加工(TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工)の売上高は、自動車用金型向けの加工や鉄鋼メーカーの熱延ライン部品への採用が広がり、前期比1億63百万円(10.4%)増の17億36百万円となりました。

また、海外連結子会社は、現地通貨ベースでは概ね増収となったものの、円高が進展したことにより、円貨ベースの売上高合計は前期比4億55百万円(14.0%)減の28億06百万円となりました。

以上の結果、溶射加工(単体)、国内子会社以外のセグメントの売上高の合計は、前期比2億91百万円(6.0%)減の45億43百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は、同28百万円(4.9%)増の6億13百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は443億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億39百万円(16.7%)増加いたしました。流動資産は有価証券や受取手形及び売掛金の増加により、21億70百万円増加いたしました。固定資産につきましては、新本社の建設や、千葉県に工場用地及び建物を取得したことなどによる有形固定資産の増加などにより、41億69百万円増加いたしました。

一方、負債は120億78百万円と前連結会計年度末比31億56百万円(35.4%)増加いたしました。これは主に、当連結会計年度に新たに合計32億68百万円の長期借入を実施したため、流動負債が10億06百万円、固定負債が21億49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は322億52百万円と前連結会計年度末比31億82百万円(11.0%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金が29億30百万円増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は2,016円43銭(前連結会計年度末比188円73銭の増加)、自己資本比率は69.1%(前連結会計年度末比4.0ポイントの低下)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し、80億68百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比7億04百万円(15.5%)増の52億37百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益58億03百万円、減価償却費17億03百万円、未払費用の増加額2億12百万円、仕入債務の増加額1億73百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額8億88百万円、たな卸資産の増加額1億07百万円、法人税等の支払額16億51百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比56億42百万円(630.4%)増の65億37百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出55億11百万円、有価証券の取得による支出20億00百万円であり、収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入10億00百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、15億81百万円(前連結会計年度は17億42百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入32億68百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額11億41百万円、長期借入金返済による支出6億48百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	72.9	70.8	70.9	73.1	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	69.8	74.1	93.5	81.0	99.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	35.6	50.6	26.6	13.3	61.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	85.0	88.3	116.3	149.6	329.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

溶射加工(単体)の受注は、半導体・FPD分野や鉄鋼分野を中心に堅調に推移することが予想され、国内外の子会社の業況も総じて順調と見ております。しかしながら、グループを取り巻く事業環境には先行き不透明な要因も多く、平成30年3月期の通期連結業績は、売上高300億円(前期比3.6%増)、経常利益60億円(同3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益40億円(同1.7%減)を見込んでおります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり47円50銭とし、年間では中間配当金37円50銭と合わせて、1株当たり85円(連結配当性向31.7%)とする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、1株当たり90円(予想連結配当性向34.2%)とする予定であります。

(参考) セグメント別予想連結売上

セグメントの名称	当連結会計年度(実績) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	10,003	10,932	928	+9.3
産業機械用部品への加工	4,049	3,890	△159	△3.9
鉄鋼用設備部品への加工	3,497	3,666	168	+4.8
その他の溶射加工	4,757	4,497	△260	△5.5
溶射加工(単体) 計	22,308	22,985	676	+3.0
その他表面処理加工	1,736	1,766	30	+1.7
国内子会社	2,111	2,350	239	+11.3
海外子会社	2,806	2,897	90	+3.2
合計	28,963	30,000	1,036	+3.6

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の期間比較可能性や各会計基準間のコンバージェンス(収れん)の進捗状況などを踏まえ、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,197,444	8,386,587
受取手形及び売掛金	9,137,867	9,985,529
有価証券	1,000,000	2,000,000
仕掛品	835,839	838,016
原材料及び貯蔵品	1,015,394	1,099,425
繰延税金資産	488,742	499,162
その他	226,566	241,452
貸倒引当金	△72,345	△50,532
流動資産合計	20,829,510	22,999,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,808,582	12,170,928
減価償却累計額	△5,483,552	△5,923,727
建物及び構築物（純額）	6,325,029	6,247,200
機械装置及び運搬具	15,929,451	16,948,920
減価償却累計額	△13,608,485	△14,464,591
機械装置及び運搬具（純額）	2,320,966	2,484,328
土地	6,003,081	7,304,522
リース資産	539,379	623,500
減価償却累計額	△518,857	△513,904
リース資産（純額）	20,521	109,596
建設仮勘定	1,199,970	3,827,874
その他	1,650,972	1,853,250
減価償却累計額	△1,369,700	△1,521,478
その他（純額）	281,272	331,771
有形固定資産合計	16,150,842	20,305,293
無形固定資産		
のれん	13,548	-
その他	83,858	115,281
無形固定資産合計	97,406	115,281
投資その他の資産		
投資有価証券	682,101	684,251
繰延税金資産	100,143	112,074
その他	166,440	145,829
貸倒引当金	△34,238	△30,989
投資その他の資産合計	914,446	911,165
固定資産合計	17,162,695	21,331,741
資産合計	37,992,205	44,331,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,035,780	3,206,643
短期借入金	165,060	150,840
1年内返済予定の長期借入金	339,284	730,239
リース債務	7,448	23,748
未払金	491,034	906,132
未払費用	1,639,924	1,838,778
未払法人税等	922,297	964,966
賞与引当金	835,734	890,512
その他	440,398	172,067
流動負債合計	7,876,961	8,883,929
固定負債		
長期借入金	100,044	2,323,636
リース債務	16,633	95,485
繰延税金負債	116,370	29,328
退職給付に係る負債	790,499	724,326
その他	21,486	21,809
固定負債合計	1,045,033	3,194,586
負債合計	8,921,995	12,078,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	23,186,505	26,116,841
自己株式	△773,418	△773,599
株主資本合計	27,365,415	30,295,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,342	42,629
為替換算調整勘定	396,234	309,167
その他の包括利益累計額合計	413,577	351,796
非支配株主持分	1,291,218	1,605,500
純資産合計	29,070,210	32,252,866
負債純資産合計	37,992,205	44,331,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,746,096	28,963,506
売上原価	19,019,525	18,427,510
売上総利益	9,726,571	10,535,995
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	290,697	288,250
貸倒引当金繰入額	12,813	△23,103
役員報酬	306,196	328,138
人件費	1,857,079	1,974,853
賞与引当金繰入額	278,699	298,263
退職給付費用	174,738	18,146
旅費交通費及び通信費	352,317	351,531
減価償却費	52,214	59,855
のれん償却額	56,255	12,407
研究開発費	740,255	718,932
その他	799,746	862,867
販売費及び一般管理費合計	4,921,015	4,890,142
営業利益	4,805,555	5,645,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,484	13,016
受取ロイヤリティー	142,162	127,550
受取技術料	61,766	17,314
スクラップ売却益	26,577	21,155
その他	38,863	31,746
営業外収益合計	293,855	210,783
営業外費用		
支払利息	26,073	14,966
支払手数料	7,219	7,453
技術者派遣費用	8,424	7,063
為替差損	28,174	14,889
その他	1,538	10,829
営業外費用合計	71,429	55,202
経常利益	5,027,981	5,801,434
特別利益		
固定資産売却益	2,528	5,134
特別利益合計	2,528	5,134
特別損失		
固定資産除売却損	14,615	2,386
減損損失	323,527	-
ゴルフ会員権評価損	2,812	945
保険解約損	562	-
特別損失合計	341,518	3,331
税金等調整前当期純利益	4,688,991	5,803,236
法人税、住民税及び事業税	1,647,349	1,656,240
法人税等調整額	△180,315	△116,420
法人税等合計	1,467,033	1,539,819
当期純利益	3,221,957	4,263,417
非支配株主に帰属する当期純利益	206,444	193,164
親会社株主に帰属する当期純利益	3,015,513	4,070,252

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,221,957	4,263,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,990	25,287
為替換算調整勘定	△119,686	△96,497
その他の包括利益合計	△157,677	△71,210
包括利益	3,064,280	4,192,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,898,910	4,008,471
非支配株主に係る包括利益	165,369	183,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	21,272,912	△773,418	25,451,821
当期変動額					
剰余金の配当			△1,101,919		△1,101,919
親会社株主に帰属する当期純利益			3,015,513		3,015,513
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,913,593	—	1,913,593
当期末残高	2,658,823	2,293,504	23,186,505	△773,418	27,365,415

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,332	474,847	530,180	1,169,671	27,151,673
当期変動額					
剰余金の配当					△1,101,919
親会社株主に帰属する当期純利益					3,015,513
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,990	△78,612	△116,603	121,546	4,943
当期変動額合計	△37,990	△78,612	△116,603	121,546	1,918,536
当期末残高	17,342	396,234	413,577	1,291,218	29,070,210

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	23,186,505	△773,418	27,365,415
当期変動額					
剰余金の配当			△1,139,916		△1,139,916
親会社株主に帰属する当期純利益			4,070,252		4,070,252
自己株式の取得				△181	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,930,335	△181	2,930,154
当期末残高	2,658,823	2,293,504	26,116,841	△773,599	30,295,569

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,342	396,234	413,577	1,291,218	29,070,210
当期変動額					
剰余金の配当					△1,139,916
親会社株主に帰属する当期純利益					4,070,252
自己株式の取得					△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,287	△87,067	△61,780	314,282	252,502
当期変動額合計	25,287	△87,067	△61,780	314,282	3,182,656
当期末残高	42,629	309,167	351,796	1,605,500	32,252,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,688,991	5,803,236
減価償却費	1,560,792	1,703,160
のれん償却額	56,255	12,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,894	△23,127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,302	56,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	288,061	△66,173
受取利息及び受取配当金	△24,484	△13,016
支払利息	26,073	14,966
固定資産除売却損益 (△は益)	12,087	△2,747
減損損失	323,527	-
保険解約損益 (△は益)	562	-
ゴルフ会員権評価損	2,812	945
売上債権の増減額 (△は増加)	△585,665	△888,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,614	△107,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146,041	173,000
未払費用の増減額 (△は減少)	130,845	212,218
その他	△131,130	16,377
小計	6,331,497	6,892,332
利息及び配当金の受取額	27,092	13,462
利息の支払額	△30,311	△15,917
法人税等の支払額	△1,794,423	△1,651,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,533,855	5,237,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,742,617	△611,202
定期預金の払戻による収入	4,800,276	643,909
有価証券の取得による支出	-	△2,000,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△3,588,351	△5,511,788
有形固定資産の売却による収入	5,726	6,140
無形固定資産の取得による支出	△3,867	△55,382
投資有価証券の取得による支出	△1,360,823	-
投資有価証券の償還による収入	-	30,000
保険積立金の解約による収入	1,193	2,911
その他	△6,558	△41,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895,022	△6,537,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△394,215	-
長期借入れによる収入	192,300	3,268,500
長期借入金の返済による支出	△381,423	△648,934
非支配株主からの払込みによる収入	-	166,540
配当金の支払額	△1,100,542	△1,141,574
非支配株主への配当金の支払額	△43,823	△35,992
自己株式の取得による支出	-	△181
その他	△15,246	△27,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,742,950	1,581,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,363	△40,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,863,518	241,609
現金及び現金同等物の期首残高	5,963,674	7,827,193
現金及び現金同等物の期末残高	7,827,193	8,068,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

溶射加工を中心に表面改質加工事業を展開している当社グループは、加工・販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、連結子会社はそれぞれが独立した経営単位であります。その中で重要性の高い「溶射加工(単体)」及び「国内子会社」の2つを報告セグメントとしております。

「溶射加工(単体)」は、当社にて行っている、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工であります。

「国内子会社」は、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社(JCC)にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのPVD処理加工であります。

当連結会計年度より、従来「溶射加工」としていた報告セグメントの名称を「溶射加工(単体)」に、「PVD処理加工」としていた報告セグメントの名称を「国内子会社」にそれぞれ変更しておりますが、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,932,757	1,977,718	23,910,475	4,835,621	28,746,096	—	28,746,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268,710	194,686	463,397	34,262	497,659	△497,659	—
計	22,201,467	2,172,405	24,373,872	4,869,884	29,243,756	△497,659	28,746,096
セグメント利益	4,520,095	272,354	4,792,450	584,843	5,377,293	△349,312	5,027,981
その他の項目							
減価償却費	854,301	222,143	1,076,445	325,673	1,402,119	158,673	1,560,792
のれんの償却額	—	—	—	—	—	56,255	56,255
受取利息	2	177	179	11,576	11,755	5,751	17,507
支払利息	2,591	—	2,591	24,940	27,531	△1,458	26,073
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,948,395	403,423	2,351,819	210,509	2,562,328	1,187,329	3,749,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA(TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△349,312千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△304,999千円、のれんの償却額△56,255千円、その他の調整額11,942千円が含まれております。全社損益は、主に当社の退職給付債務に係る数理計算上の差異の一括償却額、事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額158,673千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額56,255千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額5,751千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額△1,458千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,187,329千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,308,516	2,111,327	24,419,844	4,543,662	28,963,506	—	28,963,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,327	275,918	524,246	37,284	561,531	△561,531	—
計	22,556,844	2,387,245	24,944,090	4,580,947	29,525,037	△561,531	28,963,506
セグメント利益	4,888,640	402,436	5,291,076	613,542	5,904,619	△103,185	5,801,434
その他の項目							
減価償却費	1,019,038	266,869	1,285,907	274,136	1,560,044	143,116	1,703,160
のれんの償却額	—	—	—	—	—	12,407	12,407
受取利息	0	22	22	8,682	8,705	△2,367	6,337
支払利息	2,096	—	2,096	17,413	19,509	△4,542	14,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,836,634	684,721	3,521,356	996,034	4,517,390	1,472,324	5,989,715

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA(TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△103,185千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△94,671千円、のれんの償却額△12,407千円、その他の調整額3,893千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額143,116千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額12,407千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額△2,367千円は、主にセグメント間取引消去および事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額△4,542千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,472,324千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,827.70円	2,016.43円
1株当たり当期純利益金額	198.40円	267.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,015,513	4,070,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,015,513	4,070,252
普通株式の期中平均株式数(株)	15,198,892	15,198,874

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,070,210	32,252,866
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,291,218	1,605,500
(うち非支配株主持分(千円))	(1,291,218)	(1,605,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,778,992	30,647,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,198,892	15,198,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(注) 当連結会計年度より、セグメントの名称について「溶射加工」を「溶射加工(単体)」に、「PVD処理加工」を「国内子会社」に、「その他のセグメント」を「海外子会社」にそれぞれ変更しております。また、溶射加工(単体)のうち、従来「半導体・液晶製造装置用部品への加工」としていたものを「半導体・FPD製造装置用部品への加工」に変更しております。なお、これらの名称変更が生産、受注及び販売の状況の数値に与える影響はありません

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	10,069,996	10,003,696	△ 66,300	△0.7
産業機械用部品への加工	4,071,997	4,049,765	△ 22,231	△0.5
鉄鋼用設備部品への加工	3,437,685	3,497,312	59,627	+1.7
その他の溶射加工	4,353,078	4,757,741	404,663	+9.3
溶射加工(単体) 計	21,932,757	22,308,516	375,758	+1.7
その他表面処理加工	1,572,896	1,736,686	163,790	+10.4
国内子会社	1,977,718	2,111,327	133,609	+6.8
海外子会社	3,262,725	2,806,976	△ 455,749	△14.0
合計	28,746,096	28,963,506	217,409	+0.8

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 TD処理加工(当連結会計年度の生産高841,637千円)、ZACコーティング加工(当連結会計年度の生産高471,849千円)、PTA処理加工(当連結会計年度の生産高423,198千円)については、当連結会計年度より、その合計額を「その他表面処理加工」として表示しております。

② 受注状況

(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	9,673,040	10,454,601	781,561	+8.1
産業機械用部品への加工	4,223,985	4,014,562	△ 209,423	△5.0
鉄鋼用設備部品への加工	3,402,479	3,546,983	144,504	+4.2
その他の溶射加工	4,434,322	4,819,927	385,604	+8.7
溶射加工(単体) 計	21,733,828	22,836,075	1,102,246	+5.1
その他表面処理加工	1,583,022	1,782,847	199,824	+12.6
国内子会社	1,976,745	2,112,851	136,105	+6.9
海外子会社	3,049,471	2,774,270	△ 275,201	△9.0
合計	28,343,068	29,506,044	1,162,975	+4.1

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 TD処理加工(当連結会計年度の受注高851,556千円)、ZACコーティング加工(当連結会計年度の受注高483,540千円)、PTA処理加工(当連結会計年度の受注高447,750千円)については、当連結会計年度より、その合計額を「その他表面処理加工」として表示しております。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	892,031	1,342,936	450,905	+50.5
産業機械用部品への加工	443,876	408,673	△35,203	△7.9
鉄鋼用設備部品への加工	566,887	616,558	49,671	+8.8
その他の溶射加工	395,383	457,569	62,185	+15.7
溶射加工(単体) 計	2,298,178	2,825,737	527,558	+23.0
その他表面処理加工	130,531	176,692	46,160	+35.4
国内子会社	34,185	35,708	1,523	+4.5
海外子会社	977,716	945,011	△32,705	△3.3
合 計	3,440,611	3,983,149	542,537	+15.8

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 TD処理加工(当連結会計年度の受注残高30,620千円)、ZACコーティング加工(当連結会計年度の受注残高67,440千円)、PTA処理加工(当連結会計年度の受注残高78,631千円)については、当連結会計年度より、その合計額を「その他表面処理加工」として表示しております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	10,069,996	10,003,696	△66,300	△0.7
産業機械用部品への加工	4,071,997	4,049,765	△22,231	△0.5
鉄鋼用設備部品への加工	3,437,685	3,497,312	59,627	+1.7
その他の溶射加工	4,353,078	4,757,741	404,663	+9.3
溶射加工(単体) 計	21,932,757	22,308,516	375,758	+1.7
その他表面処理加工	1,572,896	1,736,686	163,790	+10.4
国内子会社	1,977,718	2,111,327	133,609	+6.8
海外子会社	3,262,725	2,806,976	△455,749	△14.0
合 計	28,746,096	28,963,506	217,409	+0.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 TD処理加工(当連結会計年度の販売高841,637千円)、ZACコーティング加工(当連結会計年度の販売高471,849千円)、PTA処理加工(当連結会計年度の販売高423,198千円)については、当連結会計年度より、その合計額を「その他表面処理加工」として表示しております。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成29年3月22日に公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上